

## 調査計画

- 1 調査の名称 平成23年産業連関構造調査（不動産業投入調査）
- 2 調査の目的 本調査は、不動産業を営む企業の活動に係る投入構造を把握し、平成23年（2011年）産業連関表作成に必要な不動産部門の投入額推計の基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
  - (1) 地域的範囲 全国
  - (2) 属性的範囲 宅地建物取引業の免許をもつ企業
- 4 報告を求める者
  - (1) 数
    - 【国土交通大臣免許業者】 2,100（企業）
    - 【都道府県知事免許業者】 1,000（企業）
  - (2) 選定の方法
    - 【国土交通大臣免許業者】（全数 無作為抽出 有意抽出）  
宅地建物取引業者一覧（国土交通大臣免許）
    - 【都道府県知事免許業者】（全数 無作為抽出 有意抽出）  
宅地建物取引業者一覧（都道府県知事免許）より、都道府県に偏りがないよう選定する。
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
  - (1) 報告を求める事項（詳細は別添1「調査事項一覧」を参照）  
不動産業の分譲事業・仲介事業・管理事業・賃貸事業別の平成23年売上高及び営業費用の内訳
  - (2) 基準となる期日又は期間  
平成23年
- 6 報告を求めるために用いる方法
  - (1) 調査組織  
国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法 (  調査員調査  郵送調査  オンライン調査  その他 ( ) )

民間事業者から報告者に対して、郵送により調査票を配布し、調査者が国土交通省に対して、郵送により回収する方法により行う。

希望者には、国土交通省ホームページからExcel形式の調査票を取得し、電子メールで提出するオンライン調査を行う。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、パスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

## 7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成24年11月～平成24年12月

## 8 集計事項

- ・事業種類別、売上高別の営業費用調査項目別金額及び構成比
- ・事業種類別、売上高別、専業・兼業・経営組織別の営業費用調査項目別金額及び構成比  
(別添2「不動産業投入調査集計表」を参照)

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

「平成23年産業連関構造調査の集計結果」として、インターネット(国土交通省のホームページ)により公表する。

(2) 公表の期日

平成26年3月までに行う。

## 10 使用する統計基準

本調査は、不動産業の企業に係る活動の投入構造の把握を目的とした宅地建物取引業免許をもつ不動産業者を対象とした調査であり、主に日本標準産業分類大分類「不動産業、物品賃貸業」中分類「不動産取引業」に属する企業を対象としているが、宅地建物取引業法に規定する宅地建物取引業には、日本標準産業分類大分類「建設業」中分類「一般土木建築工事業」に分類される『自ら労働者を雇用し土地造成を行いそれを分譲する事業所』も含まれていることから、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないため、いずれの統

計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

a) 記入済み調査票：10年

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室長

**不動産業投入調査<調査事項一覧>**

1. 人件費
  - 役員報酬
  - 従業員給与手当
  - 賞与
  - 退職金
  - 雑給
  - 人材派遣費
  - 支払報酬
2. 法定福利費
3. 福利厚生費
4. 租税公課
5. 減価償却費
6. 保険料
7. 水道光熱費
  - 水道代
  - 電気代
  - ガス代
8. 燃料費
9. 旅費交通費
  - 宿泊費・日当
10. 通信費
11. 運送・保管料等
12. 新聞図書費
13. 消耗品・事務用品費
14. 印刷製本費
15. 広告宣伝費
  - テレビ・ラジオ
  - 新聞・雑誌・その他
16. リース料
  - 事務用機器
  - PC関連
17. 委託費・外注費
  - ソフトウェア開発
  - 情報処理・提供サービス
  - インターネット附随サービス

- 土木建築サービス
- 建物サービス
- 同業者に対する委託
- 18. 地代・家賃
  - 土地賃借料
  - 建物賃借料
- 19. 土地・建物購入費
  - 土地購入費
  - 建物購入費
  - うち中古建物
- 20. 建設工事費
  - 建築工事費
  - 土地造成費
- 21. 修繕費
  - 建物修繕
  - 自動車・機械修理・その他
- 22. 交際費
- 23. 諸会費
- 24. 寄付金
- 25. 雑費
- 26. 営業外収支
  - 受取利息
  - 支払利息
- 27. 特別収支
  - 固定資産売却益
  - 固定資産売却損
- 28. 税引前当期純利益（損失）
- 合計

## 不動産業投入調査集計表

(単位:千円)

項目	事業種類 売上高階層	1	2	3	4	合計
		1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 100億円未満	100億円以上	
1.人件費						
	役員報酬					
	従業員給与手当					
	賞与					
	退職金					
	雑給					
	人材派遣費					
	支払報酬					
2.法定福利費						
3.福利厚生費						
4.租税公課						
5.減価償却費						
6.保険料						
7.水道光熱費						
	水道代					
	電気代					
	ガス代					
8.燃料費						
9.旅費交通費						
	宿泊費・日当					
10.通信費						
11.運送・保管料等						
12.新聞図書費						
13.消耗品・事務用品費						
14.印刷製本費						
15.広告宣伝費						
	テレビ・ラジオ					
	新聞・雑誌・その他					
16.リース料						
	事務用機器					
	PC関連					
17.委託費・外注費						
	ソフトウェア開発					
	情報処理・提供サービス					
	インターネット附随サービス					
	土木建築サービス					
	建物サービス					
	同業者に対する委託					
18.地代・家賃						
	土地賃借料					
	建物賃借料					
19.土地・建物購入費						
	土地購入費					
	建物購入費					
	うち中古建物					
20.建設工事費						
	建築工事費					
	土地造成費					
21.修繕費						
	建物修繕					
	自動車・機械修理・その他					
22.交際費						
23.諸会費						
24.寄付金						
25.雑費						
26.営業外収支						
	受取利息					
	支払利息					
27.特別収支						
	固定資産売却益					
	固定資産売却損					
28.税引前当期純利益(損失)						
合計						

不動産業投入調査集計表(構成比)

(単位:千円)

項目	事業種類	1 1億円未満	2 1億円以上 10億円未満	3 10億円以上 100億円未満	4 100億円以上	合計
	売上高階層					
1.人件費						
	役員報酬					
	従業員給与手当					
	賞与					
	退職金					
	雑給					
	人材派遣費					
	支払報酬					
2.法定福利費						
3.福利厚生費						
4.租税公課						
5.減価償却費						
6.保険料						
7.水道光熱費						
	水道代					
	電気代					
	ガス代					
8.燃料費						
9.旅費交通費						
	宿泊費・日当					
10.通信費						
11.運送・保管料等						
12.新聞図書費						
13.消耗品・事務用品費						
14.印刷製本費						
15.広告宣伝費						
	テレビ・ラジオ					
	新聞・雑誌・その他					
16.リース料						
	事務用機器					
	PC関連					
17.委託費・外注費						
	ソフトウェア開発					
	情報処理・提供サービス					
	インターネット附随サービス					
	土木建築サービス					
	建物サービス					
	同業者に対する委託					
18.地代・家賃						
	土地賃借料					
	建物賃借料					
19.土地・建物購入費						
	土地購入費					
	建物購入費					
	うち中古建物					
20.建設工事費						
	建築工事費					
	土地造成費					
21.修繕費						
	建物修繕					
	自動車・機械修理・その他					
22.交際費						
23.諸会費						
24.寄付金						
25.雑費						
26.営業外収支						
	受取利息					
	支払利息					
27.特別収支						
	固定資産売却益					
	固定資産売却損					
28.税引前当期純利益(損失)						
合計						

## 東日本大震災に伴う調査計画の変更（不動産業投入調査）

### 1. 変更内容

- (1) 平成 23 年中に、東京電力株式会社福島第一原子力発電所で発生した事故に伴う警戒区域及び計画的避難区域に指定されていた地域については、調査対象地域から除外する。
- (2) 岩手、宮城、福島各県の被災地域については、調査票を郵送した際に、あて先不明など、調査票が返送された企業・団体については、調査対象から除外し、別の企業・団体を選定し直す。
- (3) (2) において、調査票を配布したものの提出期限が過ぎても調査票の提出がない企業・団体については、照会を行うが、調査票の提出については強く求めない。

### 2. 変更する期間

本調査は、調査周期が原則 5 年の調査であることから、本変更は今回の調査のみの対応とする。

### 3. 公表上の取扱い

本調査の結果の集計は全国単位であり、都道府県単位に集計を行わないことから、公表において特段の取扱いは行わない。